

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定に基づき、京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金（以下「補助金」という。）に関し必要な事項を定める。

(補助対象者)

第2条 要綱第3条に規定する知事が別に定める登録制度は、京都市が制定する「京都「0円ソーラー」事業プランの登録に関する要領」に基づく登録制度とする。

(補助対象事業)

第3条 要綱第4条第4号に規定する知事が別に定めるものは、要綱第3条各号の契約において約定される次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 要綱第3条各号の契約において、当該住宅の所有者に補助金相当額の現金が還元されるもの
- (2) 要綱第3条第1号の契約において、当該住宅の所有者が購入する電力の対価として支払う費用から毎月定額を減額し、その減額の合計が補助金相当額となるもの
- (3) 要綱第3条第2号の契約において、当該住宅の所有者が当該住宅用太陽光発電システムを賃借する対価として支払う費用から毎月定額を減額し、その減額の合計が補助金相当額となるもの
- (4) その他知事が適当と認めるもの

2 補助金の交付を希望する事業者は、登録する「0円ソーラー」事業プランごとに京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る補助対象事業承認申請書兼誓約書（別記第1号様式）を提出し、知事の承認を受けなければならない。

3 知事は、前項の承認申請書兼誓約書の提出があった場合には、その内容を審査の上、当該事業が要綱第4条各号全ての要件を満たすと認めたときは、京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る補助対象事業承認通知書（別記第2号様式）により当該事業者へ通知する。

4 前項において承認を受けた補助対象事業について、要綱第4条第2号の要件に係る設置工事予定事業者の変更があった場合には、速やかに京都府住宅用太陽光発電初期投資ゼロ事業促進補助金に係る設置工事予定事業者変更届出書（別記第3号様式）を提出しなければならない。

(交付の申請)

第4条 要綱第6条に規定する申請書は別記第4号様式によるものとし、申請書添付書類に加え、申請する補助対象事業の契約1件ごとに経済的負担軽減措置内容説明書（別記第5号様式）を添付しなければならない。

(その他)

第5条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、知事が別に定める。

附則

この要領は、令和3年9月6日から施行する。

附則

この要領は、令和4年3月17日から施行する。

附則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

京都府知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る
補助対象事業承認申請書兼誓約書

当社は、「京都「0円ソーラー」プラットフォーム」に登録申請する京都「0円ソーラー」事業プランについて、下記のとおり「京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）第4条各号の要件を満たしているため、補助対象事業として承認されるよう申請します。

また、承認を受けた本補助対象事業に基づき契約した事業について、同条第1号から第3号いずれかの要件を満たさなかった場合においても、同条第4号に規定する契約者への経済的負担軽減措置を履行することを誓約します。

記

事業者名		
事業プラン名称		
事業完了予定年月日 (要綱第4条第1号)	年 月 日	
住宅用太陽光発電 システムの発電出力(kW) (要綱第4条第3号)		
契約者への経済的負担 軽減措置 (要綱第4条第4号)	経済的負担軽減措置の総額	円
	<措置の内容>当てはまるもの全てにチェックをしてください。	
	<input type="checkbox"/> 現金での還元 _____円を一括支給	
	<input type="checkbox"/> (電力販売契約) 月々の電気料金から定額を減額(割引) 毎月_____円を_____年_____月割引する (その他: _____)	
※一定期間経過後割引額が変更になる場合等記入		
<input type="checkbox"/> (リース契約) 月々のリース料金から定額を減額(割引) 毎月_____円を_____年_____月割引する (その他: _____)		
※一定期間経過後割引額が変更になる場合等記入		

承認申請する事業については、以下に記載のいずれかの事業者により当該住宅用太陽光発電システム設置工事を施工します。(要綱第4条第2号)

設置工事予定事業者一覧

番号	事業者名	代表者名	所在地	
1			本社	
			府内事業所	
2			本社	
			府内事業所	
3			本社	
			府内事業所	
4			本社	
			府内事業所	
5			本社	
			府内事業所	
6			本社	
			府内事業所	
7			本社	
			府内事業所	
8			本社	
			府内事業所	
9			本社	
			府内事業所	
10			本社	
			府内事業所	

添付書類

- (1) 法人にあつては定款及び登記事項証明書（発行日から1年以内のもの）、個人にあつてはその者の本籍地の市区町村長が発行する身分証明書等（いずれも写しでも可）
- (2) 法人にあつては貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては所得税の確定申告書の写し（直前の事業年度のもの）
- (3) 府税を滞納していないことが確認できる次のいずれかの書類
 - ア 府税納税証明書（発行日から1年以内のもの）（写しでも可）
 - イ 京都府が府税滞納の有無を確認することについての同意書
 - ウ 京都府競争入札参加資格審査結果通知書の写し（有効期間内のもの）
- (4) 消費税及び地方消費税納税証明書（写しでも可）
- (5) 申請者が暴力団員等に該当しない旨の誓約書
- (6) その他知事が必要と認める資料

文 書 番 号
年 月 日

様

京 都 府 知 事

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る
補助対象事業承認通知書

年 月 日付けで申請のありました事業について、京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る補助対象事業として登録することを承認しましたので、下記のとおり通知します。

記

登 録 番 号	
事 業 者 名	
登 録 事 業 番 号	
事 業 名 称	

別記第3号様式（第3条関係）

年 月 日

京都府知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る
設置工事予定事業者変更届出書

年 月 日付け 号で承認を受けた事業について、設置工事予定事業者を別紙のとおり変更したいので、届け出ます。

(別紙)

設置工事予定事業者一覧

番号	事業者名	代表者名	所在地	
1			本社	
			府内事業所	
2			本社	
			府内事業所	
3			本社	
			府内事業所	
4			本社	
			府内事業所	
5			本社	
			府内事業所	
6			本社	
			府内事業所	
7			本社	
			府内事業所	
8			本社	
			府内事業所	
9			本社	
			府内事業所	
10			本社	
			府内事業所	

年 月 日

京都府知事 様

申請者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付申請書

上記補助金の交付を受けたいので、京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金を交付されるよう申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 事業実施件数 件
- 3 添付書類
別紙（事業一覧）

別紙

申請者

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

登録番号

事業一覧

番号	登録事業番号		登録事業名	
	契約者氏名			
	設置場所 (住宅所在地)	〒		
	契約日	年 月 日	設置工事完了日	年 月 日
	設置工事事業者名			
	府内事業所所在地			
	発電出力	kW	契約期間	年 月
	経済的負担を軽減するための措置の内容	(内容) (上記の内容による財産上の利益の額) 円		
	補助申請額	円		
番号	登録事業番号		登録事業名	
	契約者氏名			
	設置場所 (住宅所在地)	〒		
	契約日	年 月 日	設置工事完了日	年 月 日
	設置工事事業者名			
	府内事業所所在地			
	発電出力	kW	契約期間	年 月
	経済的負担を軽減するための措置の内容	(内容) (上記の内容による財産上の利益の額) 円		
	補助申請額	円		

注 1 「経済的負担を軽減するための措置の内容」欄には、住宅の所有者の経済的負担を軽減するために当該所有者に対し供与する義務を負うこととなる財産上の利益の内容及び額を記載してください。

2 事業ごとの補助事業に係る住宅の所有者との契約書の写しその他補助対象事業の要件に該当することを確認することができる書類及び住宅用太陽光発電システムの設置が完了したことを確認することができる写真を添付してください。

3 2の書類は、住宅の所有者の経済的負担を軽減するために当該所有者に対し供与する義務を負うこととなる財産上の利益の額を確認することができるものとしてください。

経済的負担軽減措置内容説明書

当社は、「京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金」の補助対象となる事業の契約において、経済的負担軽減措置の内容、経済的負担を軽減する措置を受けない場合の料金との比較、経済的負担軽減合計額について下記のとおり契約者に説明しました。

また、本契約に係る情報が京都府に提供されることを契約者に説明しました。

記

1 説明者（当てはまるものにチェック）

申請者 申請者以外（説明者の名称：_____）

2 事業名称等

登録番号		事業者名	
登録事業番号		事業名称	

3 本契約の経済的負担軽減措置内容（当てはまるものにチェック）

現金での還元

支給額	円
支給時期	_____年_____月頃
支給方法	<input type="checkbox"/> 直接交付 <input type="checkbox"/> 口座振込 <input type="checkbox"/> その他（_____）

（電力販売契約）月々の電気料金から定額を減額（割引）

月々の割引金額	円
割引回数	回
合計軽減措置額 （割引総額）	円

（リース契約）月々のリース料金から定額を減額（割引）

月々のリース料金額 （軽減措置がない場合）	円
月々のリース料金額 （軽減措置がある場合）	円
月々の割引金額	円
割引回数	回
合計軽減措置額 （割引総額）	円

私は、本契約において上記の内容の経済的負担軽減措置を受けること、経済的負担を軽減する措置を受けない場合の料金との比較、経済的負担軽減合計額及び本契約に係る情報が京都府に提供されることについて説明を受け、内容を理解し、承諾しました。

年 月 日

氏名 _____ 印

※契約書と同一印を押印してください。